

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 22 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

西日本シティ T T 証券株式会社

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項.....	2
1. 商号.....	2
2. 登録年月日（登録番号）.....	2
3. 沿革及び経営の組織.....	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	2
5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	3
7. 業務の種類.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地.....	4
9. 他に行っている事業の種類.....	4
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	4
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	4
12. 加入する投資者保護基金の名称.....	4
II. 業務の状況に関する事項.....	4
1. 当期の業務の概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	5
III. 財産の状況に関する事項.....	8
1. 経理の状況(2 期分).....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	12
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益.....	13
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益.....	13
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	14
IV. 管理の状況.....	14
1. 内部管理の状況の概要.....	14
2. 分別管理の状況.....	14
V. 連結子会社等の状況に関する事項.....	15
VI. 当社の組織等に関する追記事項.....	16

1. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

西日本シティ TT 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 22 年 2 月 9 日（福岡財務支局長（金商）第 75 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

年 月	沿 革
平成 21 年 9 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
平成 22 年 2 月	金融商品取引業者として登録

（注）開業（平成 22 年 5 月 6 日）までの沿革を 16 ページに記載しております。

(2) 経営の組織

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

当事業年度末において当社は開業前の準備会社であるため、取締役 3 人及び監査役 1 人以外に従業員及び本部組織並びに営業組織を設置しておりません。平成 22 年 5 月 6 日現在の組織図を 16 ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 東海東京証券フィナンシャル・ホールディングス(株)	100	100.00
計 1 名	100	100.00

（注）平成 22 年 5 月 6 日現在の株主の名称並びにその株式の保有数及び議決権の数の割合を 17 ページに記載しております。

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無
代表取締役	一政 芳晴	有
取締役	中島 進	無
取締役	高木 真人	無
監査役	高橋 文雄	無

(注) 平成 22 年 3 月 31 日以降に変更のあった事項を 17 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
該当事項ありません	

(注) 開業前につき当該使用人を設置しておりません。なお、平成 22 年 5 月 6 日付けで代表取締役副社長富田廣樹氏が内部管理統括責任者に就任いたしております。

- (2) 投資助言・代理業（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当事項ありません	

(注) 当社は投資助言業務（法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）及び投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）は行っておりません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

業 務 の 種 別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 9 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（法第 35 条第 1 項）

業 務 の 種 別
① 有価証券の貸借業務
② 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ⑦ 累積投資契約の締結業務 ⑧ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務 ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理 ⑩ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理 ⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為 |
|---|

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地（平成 22 年 3 月 31 日現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目 3 番 6 号 (西日本シティ銀行 本店別館 8 階)

(注) 平成 22 年 3 月 31 日以降に変更のあった事項を 17 ページに記載しております。

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

当事業年度末現在において加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体はございません。

(注) 日本証券業協会の加入日 平成 22 年 4 月 16 日

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項ありません

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 平成 22 年 2 月 9 日加入

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過およびその結果

当社は、平成 22 年 5 月 6 日に東海東京証券株式会社より分割承継した天神支店及び新たに設置した本店営業部、北九州支店の合計 3 部店にて開業いたしました。当事業年度は、平成 21 年 9 月 30 日会社設立から開業前の平成 22 年 3 月 31 日までの 6 ヶ月間であり、この期間は、承継後の円滑な業務運営を重視しつつ、地元福岡県のお客さまの資産運用ニーズにお応えするための準備期間に相当します。従いまして、当事業年度の営業収益は金融収支

10千円以外の計上はございません。販売費・一般管理費5,227千円を差引いた後の営業損失は5,217千円、当期純損失は6,376千円となりました。

(受入手数料)

当事業年度は開業前であるため受入手数料を計上しておりません。

(金融収支)

普通預金利息10千円を計上いたしました。

(販売費・一般管理費)

当事業年度の販売費・一般管理費は、5,227千円となりました。主な内訳は、日本投資者保護基金会員負担金4,000千円、同会員加入金1,000千円、同22年度会費79千円であります。

(営業外費用)

会社設立登記費用を創立費として1,055千円計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資本金	-	-	50
発行済株式総数	-	-	100株
営業収益	-	-	0
(受入手数料)	-	-	-
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	-	-	-
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	-	-	0
経常損益	-	-	△6
当期純損益	-	-	△6

(注) 当社は平成21年9月30日に会社を設立し、平成22年5月6日より営業を開始して

おります。従いまして、業務の状況を示す指標につきましては、3期分記載すべきところ当期のみ記載しております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-

(注) 上場不動産投信、外国株式を含む

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成20年3月期	株券						
	国債証券		/		/		
	地方債証券		/		/		
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券	/	/	/			
	その他						
	合 計						
平成21年3月期	株券						
	国債証券		/		/		
	地方債証券		/		/		
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券	/	/	/			
	その他						
	合 計						
平成	株券						
	国債証券		/		/		

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
22 年 3 月 期	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券						
	その他						
	合計						

(注) 当社は平成 22 年 5 月 6 日より営業を開始しておりますので、売買等の状況を示す指標につきましては、次期からの記載となります。

(3) その他業務の状況

保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
保険募集手数料	-	-	-

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B × 100)	-	-	9,313.6%
固定化されていない自己資本 (A)	-	-	93
リスク相当額 (B)	-	-	1
市場リスク相当額	-	-	0
取引先リスク相当額	-	-	1
基礎的リスク相当額	-	-	0

(注) 自己資本規制比率のモニタリング報告は平成 22 年 5 月末基準日より徴求 (福岡財金三第 1397 号) されておりますが、当期末は参考値として算出しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
使用人	-	-	-
(うち外務員)	-	-	-

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

当社は平成21年9月30日に会社を設立し、平成22年3月31日現在営業を開始しておりません。従いまして、経理の状況を示す指標につきましては、2事業年度分記載すべきところ当事業年度のみ記載としております。

(1) 貸借対照表

平成22年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	93,727	流 動 負 債	104
現 金 ・ 預 金	93,725	トレーディング商品	0
預 託 金	0	短 期 借 入 金	0
トレーディング商品	0	約 定 見 返 勘 定	0
約 定 見 返 勘 定	0	信 用 取 引 負 債	0
信 用 取 引 資 産	0	信 用 取 引 借 入 金	0
信 用 取 引 貸 付 金	0	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	0
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	0	預 り 金	0
立 替 金	0	受 入 保 証 金	0
募 集 等 払 込 金	0	未 払 金	0
短 期 差 入 保 証 金	0	未 払 費 用	0
短 期 貸 付 金	0	未 払 法 人 税 等	104
有 価 証 券	0	賞 与 引 当 金	0
前 払 金	0	役 員 賞 与 引 当 金	0
前 払 費 用	0	有 価 証 券 受 入 未 了 勘 定	0
未 収 入 金	2	固 定 負 債	0
未 収 収 益	0	退 職 給 付 引 当 金	0
繰 延 税 金 資 産	0	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0
そ の 他 の 流 動 資 産	0	そ の 他 の 固 定 負 債	0
貸 倒 引 当 金	0	特 別 法 上 の 準 備 金	0
固 定 資 産	0	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	0
有 形 固 定 資 産	0		
建 物	0	負 債 合 計	104
器 具 ・ 備 品	0	純 資 産 の 部	
土 地	0	株 主 資 本	93,623
無 形 固 定 資 産	0	資 本 金	50,000
ソ フ ト ウ エ ア	0	新 株 式 申 込 証 拠 金	0
電 話 加 入 権	0	資 本 剰 余 金	50,000
電 話 施 設 利 用 権	0	資 本 準 備 金	50,000
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	利 益 剰 余 金	△ 6,376
投 資 有 価 証 券	0	利 益 準 備 金	0
出 資 金	0	そ の 他 利 益 準 備 金	△ 6,376
長 期 差 入 保 証 金	0	別 途 積 立 金	0
長 期 前 払 費 用	0	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	0
そ の 他 投 資 等	0	当 期 純 利 益	△ 6,376
繰 延 税 金 資 産	0		
貸 倒 引 当 金	0	純 資 産 合 計	93,623
繰 延 資 産	0	負 債 ・ 資 本 合 計	93,727
資 産 合 計	93,727		

(2) 損益計算書

平成21年9月30日から
平成22年3月31日まで

(単位:千円)

	金 額	
受 入 手 数 料		-
委 託 手 数 料	-	
募 集・売 出 しの 取 扱 手 数 料	-	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	-	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		-
金 融 収 益		10
営 業 収 益 計		10
金 融 費 用		-
純 営 業 収 益		10
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		5,227
取 引 関 係 費	5,081	
人 件 費	-	
不 動 産 関 係 費	-	
事 務 費	-	
減 価 償 却 費	-	
租 税 公 課	125	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	
そ の 他	21	
営 業 損 失		5,217
営 業 外 収 益		0
営 業 外 費 用		1,055
		6,272
特 別 利 益		-
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	
賞 与 引 当 金 戻 入	-	
特 別 損 失		-
固 定 資 産 除 却 損	-	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	-	
		6,272
		104
		-
		6,376

(3)株主資本等変動計算書

(平成21年9月30日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金	利益剰余金 合計				
前 期 末 残 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 中 の 変 動 額											
新 株 の 発 行	50,000	50,000		50,000						100,000	100,000
分割承継による資本剰余金											
利益準備金の積立											
利益準備金の取崩											
別途積立金の積立											
別途積立金の取崩											
剰余金の配当											
役員賞与											
当期純利益								△ 6,376	△ 6,376	△ 6,376	△ 6,376
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	50,000	50,000	-	50,000	-	-	△ 6,376	△ 6,376	93,623	-	93,623
当 期 末 残 高	50,000	50,000	-	50,000	-	-	△ 6,376	△ 6,376	93,623	-	93,623

(4)注記事項

〔財務諸表について〕

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

該当事項ありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

該当事項ありません。

3. 引当金の計上基準

該当事項ありません。

4. 特別法上の準備金の計上基準

該当事項ありません。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

該当事項ありません。

〔損益計算書に関する注記〕

該当事項ありません。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度における発行済株式の総数 普通株式 100 株

〔関連当事者との取引に関する注記〕

該当事項ありません。

〔1 株当り情報に関する注記〕

1. 1 株当り純資産額 936,234 円 26 銭
2. 1 株当り当期純損失 63,765 円 74 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

1. 重要な会社分割

当社は、当社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の連結子会社である東海東京証券株式会社の福岡支店を平成 22 年 5 月 6 日に効力発生日として会社分割の方法により承継いたしました。

(共通支配下の取引)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業の名称

西日本シティ TT 証券株式会社

② 被結合企業の名称

東海東京証券株式会社

③ 対象となった事業の内容

東海東京証券株式会社福岡支店

(2) 企業結合の法的形式

東海東京証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

西日本シティ TT 証券株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

福岡地域の顧客に対して、地域に密着した、よりよい商品・サービスを提供するため、会社分割に合意いたしました。

② 取引の概要

当社及び東海東京証券株式会社は、平成 22 年 3 月 23 日開催の取締役会において東海東京証券株式会社の福岡支店を当社に会社分割により承継する決議を行い、同年 3 月 25 日に吸収分割に関する契約を締結し、平成 22 年 5 月 6 日を効力発生日として、会社分割を行いました。

③ 実施した会計処理の概要

当該吸収分割においては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日 最終改正平成 20 年 12 月 26 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分

離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 重要な新株の発行

当社は、当事業年度終了後、3回の株式発行を実施いたしました。

詳細は以下のとおりであります。

①平成22年4月21日第三者割当による普通株式500株発行

払込期日	平成22年4月21日
割当年月日	平成22年4月21日
割当方法	第三者割当の方法により、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)へ500株
払込金額	1株につき1,000,000円(総額500,000,000円)
資本金組入額	1株につき500,000円(総額250,000,000円)
資本準備金組入額	1株につき500,000円(総額250,000,000円)

②平成22年5月6日分割承継による普通株式1,100株発行

吸収分割会社	東海東京証券株式会社
吸収分割承継会社	西日本シティTT証券株式会社
効力発生日	平成22年5月6日

普通株式1,100株を発行、吸収分割会社に対して交付、当該分割会社は交付された当該株式を吸収分割会社の株主東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)に対して配当いたしました。

吸収分割に際して、当社の資本金、資本準備金および利益準備金は変動いたしません。

③平成22年5月6日第三者割当による普通株式2,550株発行

払込期日	平成22年5月6日
割当年月日	平成22年5月6日
割当方法	第三者割当の方法により、(株)西日本シティ銀行へ2,550株
払込金額	1株につき1,000,000円(総額2,550,000,000円)
資本金組入額	1株につき500,000円(総額1,275,000,000円)
資本準備金組入額	1株につき500,000円(総額1,275,000,000円)

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

該当事項はありません

(2) 長期借入金

該当事項はありません

(3) 信用取引借入金

該当事項はありません

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 21 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

（注）トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

（単位：百万円）

	平成 21 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

（注）トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

当事業年度における有価証券店頭デリバティブ取引に関する該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成 22 年 3 月期（平成 21 年 9 月 30 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会計監査人等による監査を受けておりません。なお、平成 22 年 4 月 30 日臨時株主総会において新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任し、同日就任いたしております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制

当事業年度は開業（平成 22 年 5 月 6 日）前の準備期間であり内部管理部門の組織、部署別の業務分掌規程を構築する前であるため、当事業年度における内部管理体制に関する記載事項はございません。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

該当事項ありません。

(2) 有価証券の分別管理の状況

該当事項ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

当事業年度におけるデリバティブ取引等（有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く。）に関する該当事項はございません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

当事業年度におけるデリバティブ取引等（有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く。）に関する該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当事項ございません		百万円		口	%

VI. 当社の組織等に関する追記事項

2～4 ページ記載の当社の概況及び組織に関する事項につきまして、平成 22 年 5 月 6 日現在の状況は以下のとおりでございます。

3. 沿革及び経営の組織

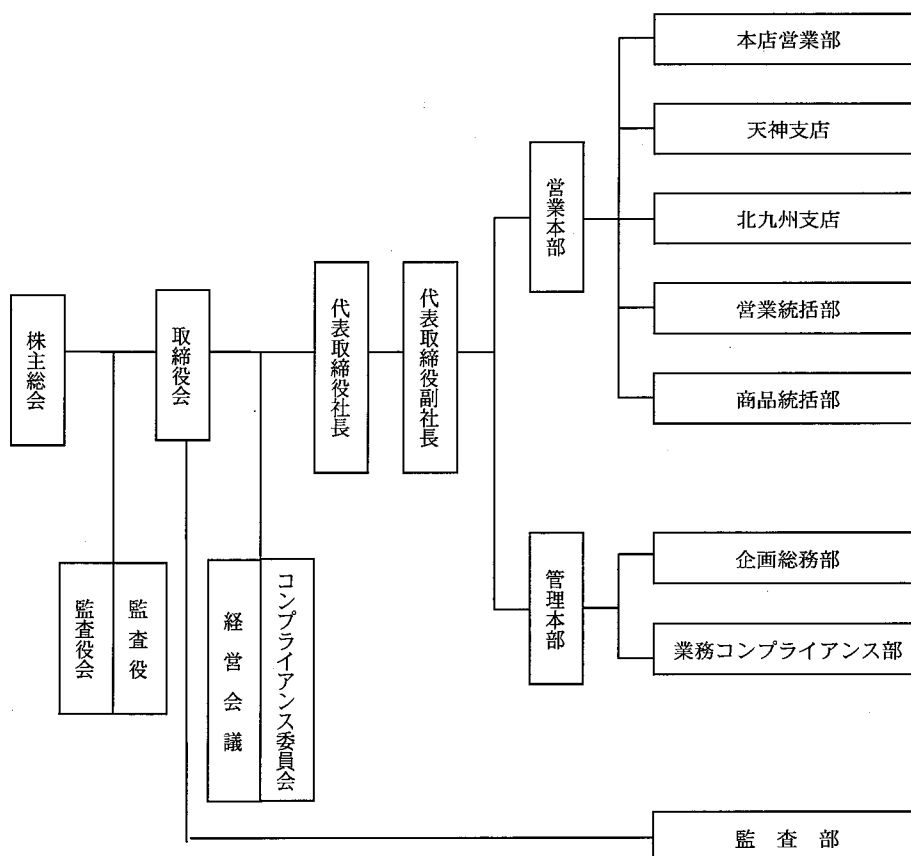
(1) 会社の沿革

(平成 22 年 5 月 6 日現在)

年 月	沿 革
平成 21 年 9 月	会社設立 (資本金 5,000 万円)
平成 22 年 2 月	金融商品取引業者として登録
平成 22 年 4 月	日本証券業協会へ加入
平成 22 年 4 月	資本金を 3 億円に増資
平成 22 年 5 月	資本金を 15 億 75 百万円に増資、東海東京証券(株)より福岡支店を分割承継、本店営業部及び北九州支店を開設

(2) 経営の組織

組織図：(平成 22 年 5 月 6 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 22 年 5 月 6 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. (株)西日本シティ銀行	2,550	60.00
2. 東海東京証券フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,700	40.00
計 2 名	4,250	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(平成 22 年 5 月 6 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	河 谷 充	有	常勤
代表取締役副社長	富 田 廣樹	有	常勤
常務取締役	大 石 勇治	無	常勤
常勤監査役	中 川 原 泰	無	常勤
監査役	高 橋 文雄	無	非常勤
監査役	樋 口 和繁	無	非常勤

(注) 監査役のうち高橋 文雄、樋口 和繁の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地（平成 22 年 5 月 6 日現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目 3 番 6 号 (西日本シティ銀行 本店別館 8 階)
本 店 営 業 部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目 1 番 1 号 (西日本シティ銀行本店営業部内)
天 神 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目 12 番 1 号
北 九 州 支 店	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町三丁目 5 番 5 号 (西日本シティ銀行北九州営業部内)

(注) 平成 22 年 5 月 6 日付で、本店営業部、天神支店、北九州支店を新設しております。

以 上